

2013年1月23日

警察庁交通局長
石井 隆之 様

特定非営利活動法人 ASK（アルコール薬物問題全国市民協会）
代 表 今 成 知 美
飲酒運転対策特別委員会委員長 山村 陽一
〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町3-16-7-7F
電話：03-3249-2551 URL：www.ask.or.jp

普通免許学科教習における飲酒運転防止教育の強化についての要望書

当団体は、2008年より日本損害保険組合の助成および貴庁の後援を受けて、飲酒運転防止インストラクター養成事業を実施しているNPOです。

現時点で全国に1600人以上のインストラクターがおり、そのうち自動車教習所教官が100名以上います。その多くから、飲酒運転を起こさないために必要なアルコールの基礎知識（アルコールの分解時間や多量飲酒・アルコール依存症の危険性等）を若者に伝えるためには、普通免許学科教習の内容に加えるのが最善であり、予防効果が最も高いという意見が相次いで届いています。

現在の学科教習には上記内容が明示されておらず、教科書にも詳しく記載されていない現状です。せっかくの予防機会を生かすため、普通免許学科教習の通達内容に「飲酒運転防止に不可欠なアルコールの基礎知識とアルコール依存症について教える」という項目をぜひ加えていただきたく、要望いたします。

<背景と理由>

1. 多量飲酒やアルコール依存症など、飲酒習慣と飲酒運転とは深い関連性があり、アルコールの分解時間などの知識を持たないと、飲みすぎて翌日飲酒運転を起こしてしまうこと。
2. 警察庁では常習飲酒運転者対策として、アルコール教育とブリーフインタベンションを組み合わせた「飲酒運転違反者に対する取消処分者講習」を、来年度から全国で実施する方針であり、違反以前にアルコールの基礎知識とアルコール依存症について教えておくことが望ましいこと。
3. 飲酒運転を起こさないために必要なアルコールの基礎知識を、普通免許取得時の学科講習の中で実施すれば、現在多い「飲みすぎ」による飲酒運転の予防効果が大きいこと。
4. 若者の飲酒運転は大きな事故を招くこと（昨年の事故例を別紙掲載）、若者の飲酒運転が増加傾向にある地域があること（福岡県では20代の飲酒運転事故が5割増加—2011年）。
5. 普通免許取得のための教習を受講する者の多くが10代後半から20代前半の若者であり、まさに飲酒開始時期と重なるため、知識を与えるには最適の時期であること。

以上